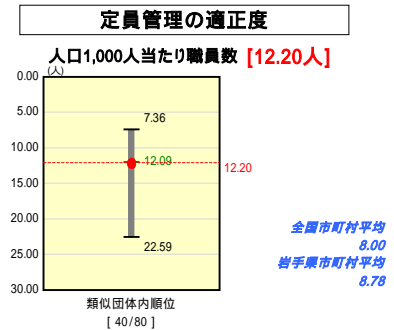
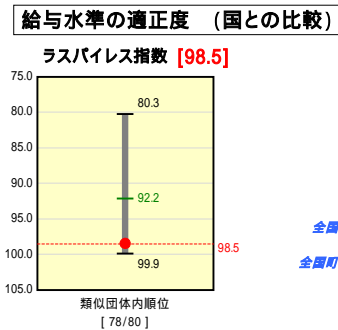
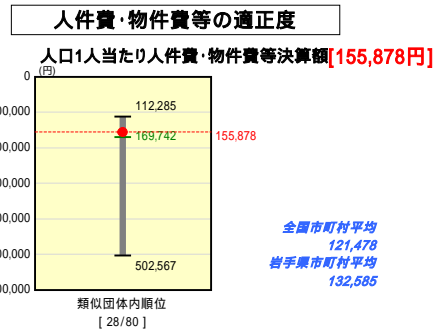
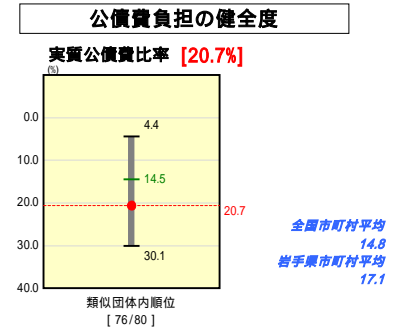
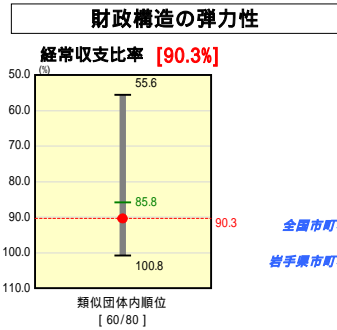
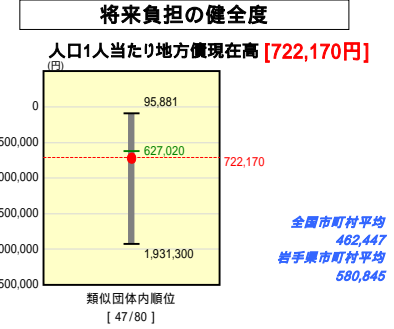
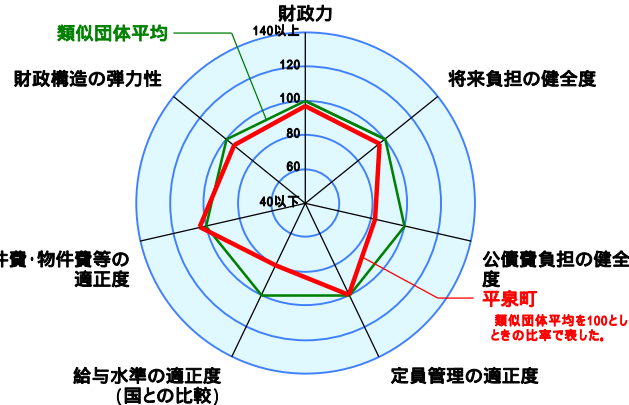
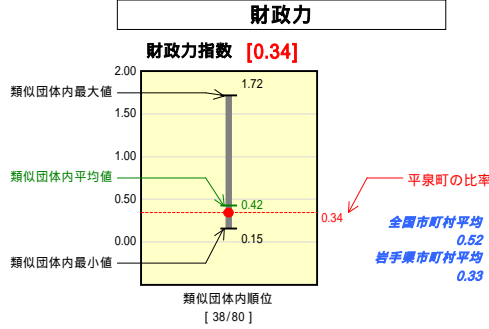


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岩手県 平泉町

人口	8,931	人(H18.3.31現在)
面積	63.39	k㎡
歳入総額	4,303,168	千円
歳出総額	4,250,098	千円
実質収支	51,594	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数 上昇傾向にあるものの類似団体平均より0.08ポイント下回っている。給与制度改革等による人件費の削減(5.8%)や緊急に必要な事業を優先し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、徴収の徴収率向上(平成22年度普通税36.0%)に努めるなど財政健全化に取り組む。
- 経常収支比率 公債費の増加により類似団体平均より4.5%上回っている。今後も公債費は高水準にあるため、「05人動」に基づき(給与制度改革による人件費の削減(5.8%)や、物件費や維持管理費等の抑制(5.0%)により)経常収支比率の低下に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 類似団体平均より13,864円下回っている。これは物件費や維持管理費等の抑制に努めてきたためである。今後は施設の運営について指定管理者制度の導入や民間委託を進め人件費や維持管理費等の経費削減に一層努めていく必要がある。
- ラスバイレス指数 給与制度改革の導入が遅れたため類似団体平均より6.3%上回っている。全国的にも高い水準にあるため、給与制度改革の早期実現(H19.4実施)と独自給与削減(平成22年度までに5~10%)により職員給与の適正化に努める。

- 人口1人当たり地方債残高 平成11年度から平成14年度にかけて実施した公営住宅建設事業(総事業費17.1億円うち起債10億円)や、平成13年度から平成17年度にかけて実施した小学校改築事業(総事業費15.7億円うち起債9.2億円)等により類似団体平均を96,150円上回っている。今後は普通建設事業の厳選及びコスト削減による新規地方債発行の抑制(普通会計半年度発行額2.3億円以内)を図り、地方債残高の低減に努める。
- 実質公債費比率 上記の大型投資事業や平成7年度より供用開始し現在も整備を進めている下水道事業(平成17年度末総事業費49.9億円うち起債36.5億円「資本費平準化(償含む)」の影響により類似団体平均より6.2%上回っている。今後は平成21年度に22.8%とピークを迎える予定であるが公債費負担適正化計画に基づき繰上償還や高金利の起債の相換等を行うことにより平成24年度までに実質公債費比率16%未満になるよう努める。
- 人口1,000人当たり職員数 現在の定員は類似団体平均並みである。引き続き退職者不補充を進め平成22年度までに6人削減し、住民サービスの一定水準を維持しながら人口規模に見合った職員数の適正化に努める。